

# 令和6年度戦略的保険者機能に関する 現状評価・課題・重点施策について

---

# 第6期保険者機能強化アクションプランのコンセプト

## 第6期保険者機能強化アクションプランの位置づけ

- ▶ 第6期保険者機能強化アクションプラン（2024年度～2026年度）については、加入者の健康度の向上及び医療費の適正化を目指して、第5期に引き続き本部機能や本部・支部間の連携の強化を図りつつ、
- ①基盤的保険者機能の盤石化：業務品質の向上、業務改革の実践及びICT化の推進による一層の業務効率化
  - ②戦略的保険者機能の一層の発揮：データ分析を通じて得られたエビデンスに基づき、「顔の見える地域ネットワーク」を活用した連携・協力による事業展開の充実・強化
  - ③保険者機能強化を支える組織・運営体制等の整備：新たな業務のあり方を踏まえた適正な人員配置、内部統制・リスク管理の強化及びシステムの安定運用、統一的・戦略的な本部・支部広報の実施を通じて、協会の財政状況を念頭に置きつつ、協会に期待されている保険者としての役割の最大限の発揮に向けて、将来にわたる礎を築くことを目指す。

## 第6期の事業運営の3つの柱

### 基盤的保険者機能の盤石化

- 協会は、保険者として健全な財政運営を行うとともに、協会や医療保険制度に対する信頼の維持・向上を図るといった基本的な役割を果たす必要がある。
- 基盤的保険者機能の盤石化に向け、業務改革の実践（標準化・効率化・簡素化の徹底、生産性の向上、職員の意識改革の促進）による、加入者サービスの向上や医療費の適正化の促進、ICT化の推進による加入者の利便性向上を図る。

### 戦略的保険者機能の一層の発揮

- 加入者の健康度の向上、医療の質や効率性の向上及び医療費等の適正化を推進するためには、戦略的保険者機能を一層発揮することが必要である。
- このため、①データ分析に基づく課題抽出、課題解決に向けた事業企画・実施・検証を行うこと、②分析成果を最大限活かすため、支部幹部職員が関係団体と定期的な意見交換等を行うことにより「顔の見える地域ネットワーク」を重層的に構築し、当該ネットワークを活用しながら地域・職域における健康づくり等の取組や医療保険制度に係る広報・意見発信に取り組む。

### 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備

- 保険者機能の更なる強化・発揮のため、人材育成、人事制度の適正運用、システム運用による業務効率化等を踏まえた人員の最適配分等を通じて、協会全体の組織基盤の整備・強化を図るとともに、内部統制・リスク管理を強化し、協会業務の適正さを確保する。
- システムについて、安定稼働を行いつつ、制度改正等に係る適切な対応や、中長期の業務を見据えた対応の実現を図る。
- 「広報基本方針」及び「広報計画」の策定を通じて、統一的・計画的な協会広報を実施する。

# 第6期保険者機能強化アクションプラン（案）における主な取組

## （１）基盤的保険者機能の盤石化

- 中長期的な視点による健全な財政運営
- 業務改革の実践と業務品質の向上
- マイナンバーカードの健康保険証利用の推進、制度に係る広報の実施及び資格確認書の円滑な発行【新規】
- 2025年度中に電子申請を導入し、事務処理の効率化を推進【新規】

## （２）戦略的保険者機能の一層の発揮

### <データ分析に基づく事業実施、好事例の横展開>

- 医療費・健診データ等を活用した地域差等の分析
- 国への政策提言、パイロット事業等の実施など、外部有識者の知見を活用した調査研究成果の活用【拡充】
- 「保険者努力重点支援プロジェクト」の実施及び実施を通じ蓄積した分析や事業企画等の手法の横展開【新規】

### <特定健診・特定保健指導の推進等>

- 2023年度に実施した健診等の自己負担の軽減に加え、2024年度から付加健診の対象年齢を拡大【拡充】
- 標準モデルに沿った特定保健指導の利用案内（指導機会の確保を含む）の徹底【拡充】
- 健診当日や健診結果提供時における効果的な利用案内についてのパイロット事業等の成果を踏まえた全国展開【新規】
- 成果を重視した特定保健指導の推進【拡充】

### <重症化予防対策の推進>

- 特定健診を受診した被扶養者や事業者健診データを取得した者等への受診勧奨拡大【新規】
- 外部有識者の研究成果を踏まえた糖尿病性腎症に対する受診勧奨の実施【新規】

### <コラボヘルスの推進>

- 健康宣言のプロセス及びコンテンツの標準化
- データ分析に基づく地域や業態、年代別などの健康課題（喫煙や運動、メンタルヘルス対策とも関連する睡眠など）に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチの実施【拡充】
- 産業保健における取組と連携したメンタルヘルス対策の推進【拡充】

### <医療資源の適正使用、意見発信>

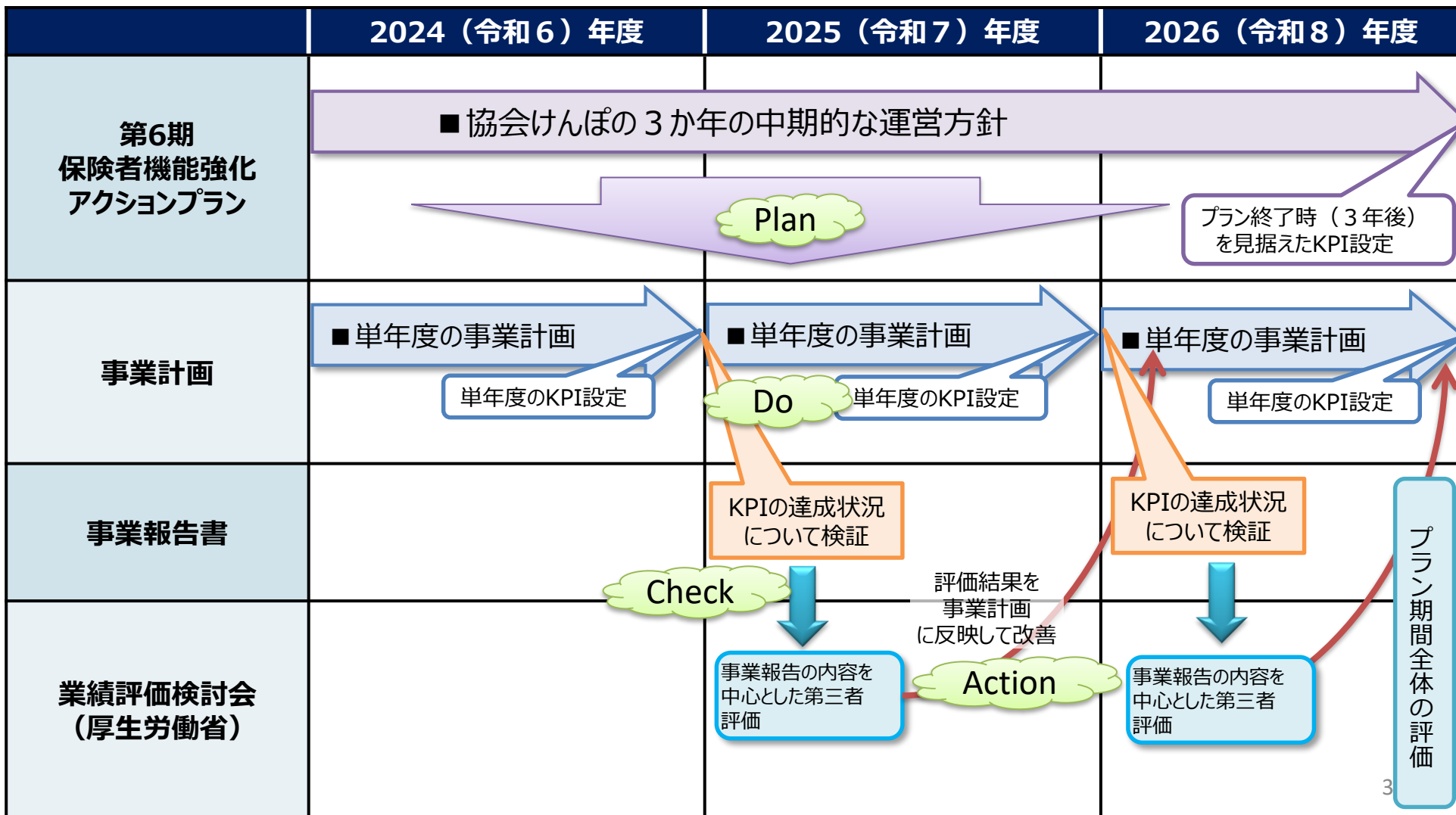
- 医療機関等への働きかけを中心としたバイオシミラーの使用促進【新規】
- 効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療及び医療資源の投入量に地域差がある医療に係る医療関係者等への周知・啓発【新規】
- 協会のデータを活用したエビデンスに基づく効果的な意見発信の実施

## （３）保険者機能の強化を支える組織・運営体制の整備

- 新たな業務の在り方を踏まえた適正な人員配置【新規】
- 仕事と生活の両立支援をはじめとした働き方改革の推進【新規】
- 広報基本方針・広報計画の策定【新規】
- 具体的なICT活用の実現や新たな環境の変化への対応等、中長期を見据えたシステム対応の実現【拡充】

# 参考：保険者機能強化アクションプランに係るPDCAサイクル

- 第6期保険者機能強化アクションプランにKPIを設定するとともに、各年度の事業計画において、単年度ごとのKPIを設定し、毎年度KPIの達成状況を踏まえた改善を行う。



**「医療費・健診データ等を用いた深掘分析」により洗い出された  
佐賀支部の健康課題等の解決が期待できる事業について  
(保険者努力重点支援プロジェクト：令和6年度実施予定)**

# 佐賀支部の健康課題の解決に向けた事業の方向性（案）

## 見えた健康課題

新生物（肺がん）＋喫煙習慣

新生物（肺がん）医療費が高く、喫煙習慣の割合が高い

## 優先すべきターゲット(案)

### 1. 発症予防の観点

肺がんの発症予防に向けて、危険因子である喫煙習慣のある者を減らす。

### 2. 重症化予防の観点

健診の結果「肺がん」の兆候が認められた者の医療機関受診を促す。（肺がんの早期発見・早期治療）

## 事業の方向性(案)

### 1. 喫煙習慣のある被保険者に対する個別の情報提供

- ・ 喫煙習慣のある被保険者に対し、禁煙によるメリットや禁煙方法（地域の禁煙外来の情報等）に関する「個別の情報提供」を行う。  
なお、情報提供にあたっては、対象者の属性（年代、性別、子の有無）によって、情報提供する内容を変える。
- ・ 胸部エックス線検査で要精検の判定を受けた被保険者であって、医療機関未受診者（精検を受けていない者）に対し、早期の医療機関受診を促す個別の情報提供を行う。

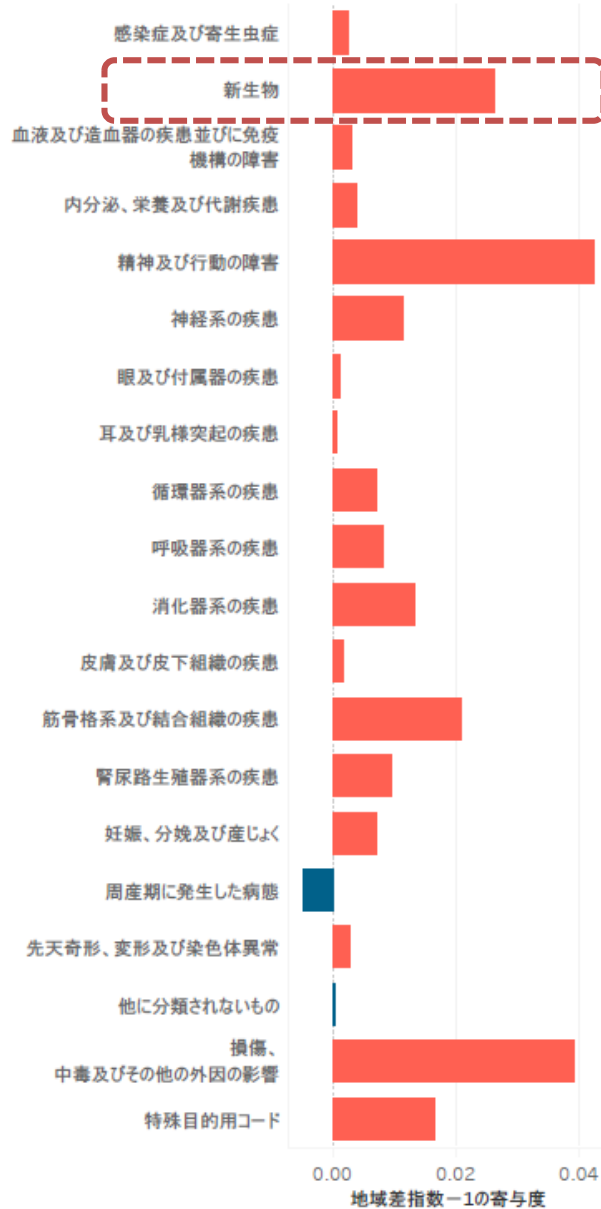
### 2. 特定保健指導の利用勧奨の強化

- ・ 肺がん医療費と喫煙率の高い業態については、利用勧奨の複数回実施を徹底する。

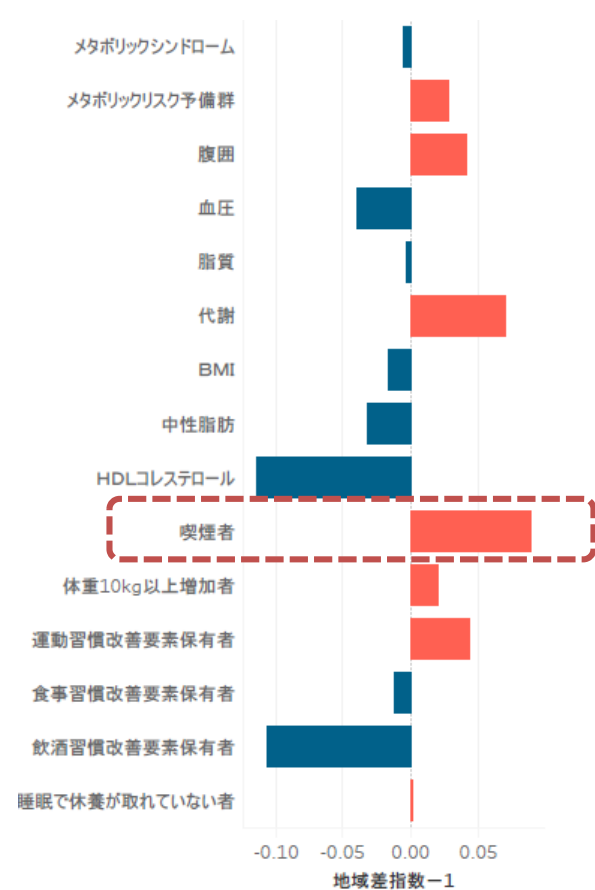
### 3. 個別の情報提供等の効果を高めるためのポピュレーションアプローチ

- ・ 肺がん医療費と喫煙率の高い業態にターゲットを絞り、労働局や業界団体と連携した事業主への働きかけ（喫煙所に禁煙ポスターを掲示する、要精検に該当した従業員に対し、早期の受診を促す等）を実施する。
- ・ 喫煙率の高い宣言事業所は、取組メニューに禁煙対策を盛り込む。

## 疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度（入院）



## 健診結果及び問診結果の地域差指数-1 (※)



## 健診結果及び問診結果

統計年度	喫煙者の割合	喫煙者の割合 地域差指数-1
2020	31.1%	0.087
2021	29.8%	0.069
2022	30.2%	0.089

(※) 地域差指数-1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示しています。

## 見えた健康課題

### 糖尿病＋代謝リスク

糖尿病外来医療費が高く、代謝リスク保有者の割合が高い

## 優先すべきターゲット(案)

### 1. 発症予防の観点

糖尿病の発症予防に向けて、危険因子である代謝リスク保有者を減らす。

### 2. 重症化予防の観点

健診の結果、「糖尿病」の兆候が認められた者、医師の指示によらない治療中断者等について、医療機関受診を促す。

## 事業の方向性(案)

### 1. 若年層の被保険者に対する個別の情報提供

- ・ 先ずは35歳～39歳の生活習慣病予防健診受診者のうち、健診の結果、一定の基準（メタボ予備群、要治療域ではないものの、血糖値が高い者を想定）に該当した者に対し、個別の情報提供を行う。
- ・ また、業態によってヘルスリテラシーに大きな差がある（医療業従事者のヘルスリテラシーは高いことが想定される）と考えられることから、業態によって提供する情報を変える。

### 2. 特定保健指導の利用勧奨の強化

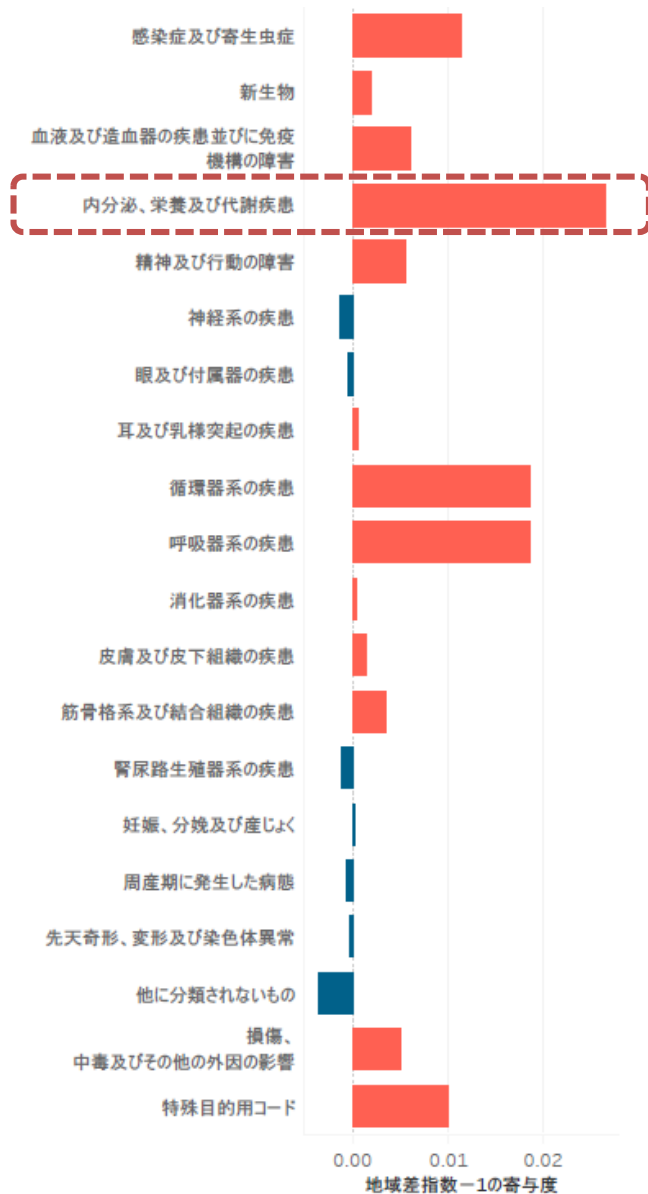
- ・ 糖尿病のリスク保有割合と医療費の高い業態について、利用勧奨の複数回実施を徹底する。

### 3. 個別の情報提供等の効果を高めるためのポピュレーションアプローチ

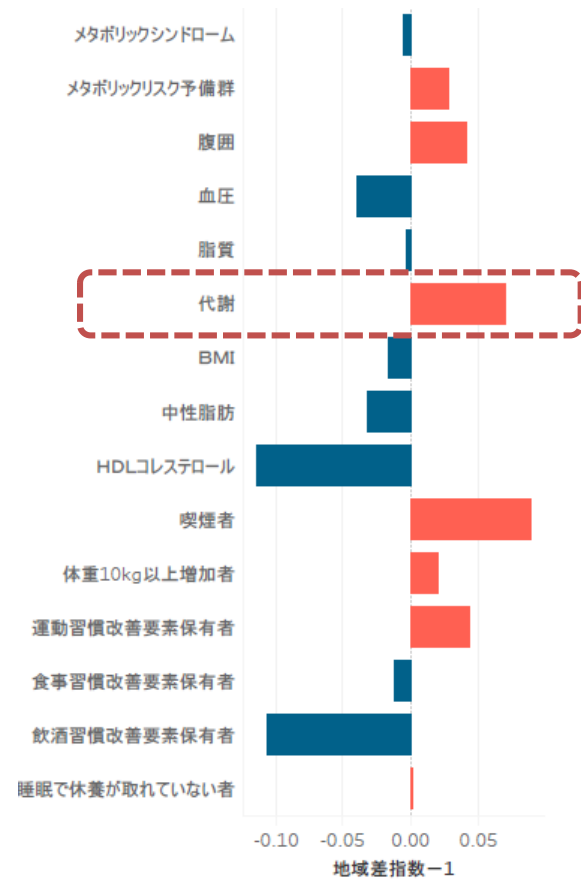
- ・ 糖尿病医療費とリスク保有者の割合の高い業態にターゲットを絞り、労働局や業界団体等と連携した事業主への働きかけを実施する。
- ・ リスク保有者の割合が高い宣言事業所は、取組メニューに受診勧奨や生活習慣改善を盛り込む。



## 疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度（入院外）



## 健診結果及び問診結果の地域差指数-1 (※)



## 健診結果及び問診結果

統計年度	代謝のリスク保有率	代謝のリスク保有率 地域差指数-1
2020	16.5%	0.072
2021	16.3%	0.055
2022	16.7%	0.069

(※) 地域差指数-1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示しています。